

コメント：都市エスニシティ研究の視点から

渡戸一郎（明星大学）

1. <多様性>の称揚の社会的文脈を振り返る

1980年代以降の“後期近代”（late modern）への移行のなかで

- 1) ネオリベラリズム（市場原理の重視、「小さな政府」実現を目指す教説）の浸透
 - 「福祉国家」の変容、「再生産」の軽視（ジェンダー社会科学からの批判）
 - 個人化と格差社会化（雇用形態、性、世代、地域間など）の進展
- 2) 経済のグローバル化（→新国際分業の下での競争国家化）と越境移民の増大（transnationalism）
 - 国民国家（日本の場合、とくに「単一民族国家神話」）の相対化
 - 国民の成員資格と文化的異質性をめぐる議論
- 3) 少子高齢化＝人口減少時代の到来
 - 生産力維持に向けた人口政策論（2050年に人口1億人を維持）の登場と移民政策論

2. <多様性>へのアプローチ

- 1) 共生（co-existence）の政策化
 - 1980年代 「周辺化」されている人々の社会運動（水俣、アイヌ、在日コリアンなど）
 - 2000年代～ 政府セクターの政策概念への取り込み（内閣府2005「共生社会形成促進のための政策研究会報告書」、総務省2006「地域における多文化共生推進プラン」）
- 2) 多文化主義（multiculturalism）の変容（関根政美）
 - 福祉主義的多文化共生（多文化ソーシャルワーク）から、経済主義的多文化主義（多文化の商品化・商業化、人的資源評価、高度人材の導入政策）へ
- 3) 創造都市政策（creative city policy）
 - EUにおける創造都市政策（C.ランドリー）、アメリカにおける創造資本論（R.フロリダ）
 - 都市における文化的多様性の産業的活用による都市再生（日本では限定的適用）
- 4) 多様性経営（diversity management）
 - 企業活動のグローバル化に対応（本社スタッフとローカルスタッフの格差を超えられるか）

3. 都市エスニシティ研究（都市社会学）の視点から

- ・近代大都市における社会的異質性の高さへの接近（ジンメル、シカゴ学派、下位文化理論）
- ・“後期近代”日本における都市のグローバル化・脱工業化・高齢化段階での社会統合
 - 1990年代～2000年代：格差社会論、多文化共生論、当事者論（参画、identity）の展開
 - 2010年代： 集団レベルの ethnicity の次元だけでは見えない個別的な格差と複合的な差異をどう捉えるかが課題に。「支援」とは何か問い直される。
- ・社会統合の最前線としての都市、地域社会、職場、学校、家族
 - bottom up 型の社会統合、local citizenship のあり方と同時に、ローカルレベルの限界を解決するための national な政策・制度も問われている